

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 シダー

コード番号 2435 URL <http://www.cedar-web.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山崎 嘉忠

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 松尾 剛

TEL 093-513-7855

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	6,220	19.0	350	261.8	340	355.5	191	432.2
21年3月期第3四半期	5,229	20.1	96	—	74	—	35	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	33.38	—
21年3月期第3四半期	6.27	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	7,741	1,103	14.3	192.34
21年3月期	7,215	912	12.6	158.96

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,103百万円 21年3月期 912百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	—	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,315	17.5	415	177.0	423	322.7	234	407.4	40.89

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	5,738,000株	21年3月期	5,738,000株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	—株	21年3月期	—株
-----------	-------------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	5,738,000株	21年3月期第3四半期	5,738,000株
--------------------	-------------	------------	-------------	------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、ドバイショックによる国際金融資本市場の混乱と、米国経常赤字を背景に円高・ドル安相場が進行した影響を受けて、輸出企業の業績圧迫懸念が急速に広がり、雇用情勢の一層の悪化や緩やかなデフレ状況など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

介護サービス業界では、平成21年12月より、政府による『介護職員処遇改善交付金』の交付が開始され、介護従事者の労働条件の改善や有資格者の育成等、多くの課題に対する取組みが業界全体で本格化する状況の中、推移いたしました。

このような状況のもと当社は、コンプライアンスの重要性と顧客満足度を向上するため、内部監査機能の強化を進めるとともに、新たに企画室を設置して社員の教育・研修制度を整備してまいりました。さらに収益面では、デイサービス事業において1施設を新規開設し、既存施設においては施設稼働率を上昇させるため、2施設をリニューアルして積極的な営業展開をすることで、新規利用者の獲得とサービスの向上に努めました。利益面では、人員配置の見直しや業務手順等の改善に継続的に取り組むことで、効率的な施設運営と経費削減に努め、利益率の上昇に注力してまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,220,720千円（前年同四半期比19.0%増）となり、営業利益は350,315千円（前年同四半期比261.8%増）、経常利益は340,380千円（前年同四半期比355.5%増）、四半期純利益は191,551千円（前年同四半期比432.2%増）となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ128,093千円増加し652,899千円となりました。また、当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は、390,557千円（前年同四半期は106,947千円の獲得）となりました。その主な内訳は、収入要因として、税引前四半期純利益の増加337,026千円、減価償却費181,904千円、支出要因として、賞与引当金の減少額92,358千円、売上債権の増加額193,228千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における投資活動の結果、使用した資金は、113,158千円（前年同四半期は1,072,829千円の使用）となりました。その主な内訳は、支出要因として、有形固定資産の取得による支出77,516千円、敷金及び保証金の差入による支出39,416千円、預り保証金の返還による支出37,602千円、収入要因として、預り保証金の受入による収入49,613千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における財務活動の結果、使用した資金は、149,305千円（前年同四半期は1,166,219千円の獲得）となりました。その主な支出要因は、短期借入金の返済による支出740,000千円、長期借入金の返済による支出450,159千円、収入要因として、短期借入れによる収入1,050,000千円であります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成22年2月3日に発表しました業績予想に変更はありません。

### 4. その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（2）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	652,899	524,806
売掛金	1,426,360	1,233,131
繰延税金資産	24,696	142,879
その他	100,020	68,387
貸倒引当金	△6,370	△5,017
流動資産合計	2,197,606	1,964,187
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,812,433	1,886,497
土地	1,288,356	1,288,356
リース資産（純額）	811,184	607,865
その他（純額）	154,105	156,166
有形固定資産合計	4,066,080	3,938,886
無形固定資産	65,072	21,698
投資その他の資産		
投資有価証券	89,835	91,137
長期前払費用	107,151	106,782
敷金及び保証金	1,087,820	973,237
繰延税金資産	63,962	54,066
その他	69,048	70,465
貸倒引当金	△5,129	△4,754
投資その他の資産合計	1,412,688	1,290,935
固定資産合計	5,543,841	5,251,520
資産合計	7,741,448	7,215,707

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	128,251	122,189
短期借入金	1,770,000	1,460,000
1年内返済予定の長期借入金	634,926	634,304
未払費用	167,201	142,857
未払法人税等	45,000	20,000
賞与引当金	43,139	135,498
その他	249,944	92,486
流動負債合計	3,038,463	2,607,335
固定負債		
長期借入金	2,258,172	2,708,953
リース債務	858,025	636,373
退職給付引当金	158,402	133,894
長期預り保証金	186,413	175,340
その他	138,323	41,714
固定負債合計	3,599,336	3,696,276
負債合計	6,637,800	6,303,612
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	432,280	432,280
資本剰余金	308,030	308,030
利益剰余金	363,337	171,785
株主資本合計	1,103,647	912,095
純資産合計	1,103,647	912,095
負債純資産合計	7,741,448	7,215,707

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,229,679	6,220,720
売上原価	4,812,295	5,509,377
売上総利益	417,383	711,343
販売費及び一般管理費	320,562	361,028
営業利益	96,820	350,315
営業外収益		
受取利息	5,323	5,914
助成金収入	—	41,650
雑収入	11,746	11,911
営業外収益合計	17,069	59,476
営業外費用		
支払利息	35,620	66,645
雑損失	3,542	2,765
営業外費用合計	39,163	69,410
経常利益	74,727	340,380
特別損失		
固定資産除却損	163	3,354
特別損失合計	163	3,354
税引前四半期純利益	74,563	337,026
法人税、住民税及び事業税	6,981	37,187
法人税等調整額	31,591	108,286
法人税等合計	38,572	145,474
四半期純利益	35,991	191,551

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,809,308	2,152,312
売上原価	1,673,879	1,933,347
売上総利益	135,429	218,964
販売費及び一般管理費	101,641	126,068
営業利益	33,787	92,896
営業外収益		
受取利息	1,848	1,937
助成金収入	—	37,283
雑収入	4,142	3,968
営業外収益合計	5,991	43,189
営業外費用		
支払利息	13,425	22,066
雑損失	134	473
営業外費用合計	13,559	22,539
経常利益	26,219	113,546
特別損失		
固定資産除却損	163	3,354
特別損失合計	163	3,354
税引前四半期純利益	26,056	110,192
法人税、住民税及び事業税	2,421	234
法人税等調整額	11,191	47,790
法人税等合計	13,612	48,024
四半期純利益	12,443	62,167

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	74,563	337,026
減価償却費	166,849	181,904
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,453	1,728
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△71,635	△92,358
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,351	24,507
受取利息及び受取配当金	△5,323	△5,914
支払利息	35,620	66,645
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,305	1,302
有形固定資産除却損	163	3,354
売上債権の増減額 (△は増加)	△139,446	△193,228
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,568	6,061
その他	47,058	134,258
小計	149,529	465,288
利息及び配当金の受取額	300	94
利息の支払額	△34,965	△66,051
法人税等の支払額	△7,916	△8,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,947	390,557
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,125,114	△77,516
無形固定資産の取得による支出	△5,441	△5,049
敷金及び保証金の差入による支出	△143,129	△39,416
敷金及び保証金の回収による収入	162,361	126
預り保証金の返還による支出	△37,470	△37,602
預り保証金の受入による収入	75,965	49,613
その他	—	△3,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,072,829	△113,158
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	900,000	1,050,000
短期借入金の返済による支出	△530,000	△740,000
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△403,737	△450,159
リース債務の返済による支出	—	△9,110
配当金の支払額	△43	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,166,219	△149,305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	200,337	128,093
現金及び現金同等物の期首残高	328,950	524,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	529,288	652,899



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

当第3四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。なお当社は一般顧客を対象とした介護サービス事業ですので、特定の販売先等はありません。

事業部門別	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
デイサービス事業 (千円)	2,385,888	108.5
施設サービス事業 (千円)	3,279,760	130.5
在宅サービス事業 (千円)	555,072	107.4
合計 (千円)	6,220,720	119.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。